

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月29日

【四半期会計期間】 第118期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 第一生命ホールディングス株式会社

【英訳名】 Dai-ichi Life Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲垣 精二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1222(代)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 山本 辰三郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1222(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画ユニット IRグループ 部長 殿島 琢也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を記載しておりません。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第116期中	第117期中	第118期中	第116期	第117期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	2,222,380	2,591,702	2,458,834	4,884,579	5,344,016
資産運用収益 (百万円)	990,598	886,467	1,053,859	1,802,626	1,583,228
保険金等支払金 (百万円)	1,793,562	1,804,972	2,472,471	3,789,907	3,839,105
経常利益 (百万円)	212,186	216,282	193,724	471,994	432,945
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	45,995	40,330	40,931	95,000	87,500
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	128,367	116,334	91,794	363,928	225,035
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	479,118	22,187	699,762	684,757	72,613
純資産額 (百万円)	3,563,603	3,649,793	4,325,640	3,749,271	3,713,592
総資産額 (百万円)	53,588,744	55,802,447	60,174,533	53,603,028	55,941,261
1株当たり純資産額 (円)	3,035.04	3,142.98	3,800.99	3,217.68	3,240.72
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	109.24	99.94	80.39	310.69	194.43
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	109.16	99.87	80.34	310.45	194.29
自己資本比率 (%)	6.6	6.5	7.2	7.0	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	385,234	675,605	612,487	1,169,136	1,696,993
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,999	946,253	886,020	1,015,438	1,347,136
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	97,587	460,373	775,812	85,421	143,428
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,283,629	1,227,582	1,730,497	1,033,022	1,237,077
従業員数 (名)	63,860	63,354	63,870	62,943	62,938

(注) 1 保険料等収入、資産運用収益及び保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり情報の算定上の基礎となる「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数」並びに「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式が含まれております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第116期中	第117期中	第118期中	第116期	第117期
会計期間		自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
営業収益	(百万円)	39,274	150,467	152,520	58,168	157,816
経常利益	(百万円)	32,949	144,037	144,982	48,840	145,683
中間(当期)純利益	(百万円)	55,938	143,263	144,452	57,565	144,494
資本金	(百万円)	343,146	343,326	343,517	343,146	343,326
発行済株式総数	(株)	1,198,023,000	1,198,208,200	1,198,443,000	1,198,023,000	1,198,208,200
純資産額	(百万円)	1,233,616	1,286,234	1,322,759	1,205,618	1,257,325
総資産額	(百万円)	1,694,523	1,707,022	1,771,173	1,691,175	1,708,202
1株当たり配当額	(円)				50.00	58.00
自己資本比率	(%)	72.7	75.3	74.6	71.2	73.5
従業員数(内勤職) (営業職)	(名)	605	654	689	603	634

- (注) 1 保険料等収入、資産運用収益及び保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第117期中間会計期間の期首から適用しており、第116期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（国内生命保険事業）

該当事項はありません。

（海外保険事業）

該当事項はありません。

（その他事業）

2019年5月30日に当社関連会社のネオステラ・キャピタル株式会社について清算を行いました。

この結果、2019年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社90社及び関連会社132社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更として当社が認識しているものはありません。

なお、重要事象等はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績（連結）の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済に底堅さが見られる一方、製造業部門の不振を背景に、多くの国で減速感が強まりました。この間、米国の打ち出した保護主義的な通商政策を巡り、金融市場がやや不安定になる局面もみられました。

日本経済は、世界経済の減速に伴い輸出が減少したことから、景気回復ペースは緩やかなものに留まりました。家計消費や設備投資は、大型連休に伴うレジャー需要の増加や、企業の省力化ニーズ等に支えられ、緩やかな増加傾向が続きました。

こうした事業環境にあって、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結経営成績

当第2四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入2兆4,588億円（前年同期比5.1%減）、資産運用収益1兆538億円（同18.9%増）、その他経常収益1,434億円（同20.8%増）を合計した結果、3兆6,561億円（同1.6%増）となりました。第一フロンティア生命保険株式会社において外貨建商品を中心に保険販売が減少した一方、Protective Life Corporationにおいて前年同期と比較して特別勘定資産に係る運用収益が増加したこと等から、経常収益は増収となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2兆4,724億円（同37.0%増）、責任準備金等繰入額801億円（同90.8%減）、資産運用費用4,172億円（同133.7%増）、事業費3,349億円（同4.1%減）、その他経常費用1,575億円（同8.3%減）を合計した結果、3兆4,624億円（同2.4%増）となりました。

経常利益は、第一フロンティア生命保険株式会社において、市場価格調整に係る責任準備金の繰入負担が増加したこと等により、1,937億円（同10.4%減）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等並びに法人税等調整額を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は917億円（同21.1%減）となりました。

連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、60兆1,745億円（前連結会計年度末比7.6%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が49兆123億円（同4.1%増）、貸付金が3兆4,649億円（同3.3%増）、有形固定資産が1兆1,612億円（同1.4%増）であります。

負債合計は、55兆8,488億円（同6.9%増）となりました。また、負債の大部分を占める保険契約準備金は50兆3,254億円（同4.2%増）となりました。

純資産合計は、4兆3,256億円（同16.5%増）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、Protective Life Corporationにおいて保有する債券の含み損が解消したこと等から2兆7,351億円（同30.1%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示す連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末に比べ66.8ポイント上昇し、936.5%となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に保険金等支払金が増加したことにより、前第2四半期連結累計期間と比べて631億円収入減の6,124億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得による支出が減少したことにより、前第2四半期連結累計期間と比べて602億円支出減の8,860億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期資金調達が増加したことにより、前第2四半期連結累計期間と比べて3,154億円収入増の7,758億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、期首から4,934億円増加し、1兆7,304億円（前第2四半期連結会計期間末は1兆2,275億円）となりました。

(2) セグメント別業績の状況

当第2四半期連結累計期間のセグメント業績は以下のとおりとなりました。

国内生命保険事業

国内生命保険事業における経常収益は、第一フロンティア生命保険株式会社において外貨建商品を中心に保険販売が減少し保険料等収入は減少しましたが、共同保険式再保険に係る責任準備金戻入の増加等により、前年同期に比べて963億円増加し、3兆1,057億円（前年同期比3.2%増）となりました。セグメント利益は、第一フロンティア生命保険株式会社において市場価格調整に係る責任準備金の繰入負担が増加したこと等により、前年同期に比べて375億円減少し、1,525億円（同19.8%減）となりました。

海外保険事業

海外保険事業における経常収益は、Protective Life Corporationにおいて前年同期と比較して特別勘定資産に係る運用収益が増加したこと等により、前年同期に比べて2,717億円増加し、9,234億円（前年同期比41.7%増）となりました。なお、特別勘定資産に係る運用収益の増加は責任準備金の繰入で相殺されるため、セグメント利益への影響はありません。セグメント利益は、Protective Life Corporationにおいて2018年5月1日付でLiberty Life Assurance Company of Bostonの既契約ブロックを買収したこと等から、前年同期に比べて146億円増加し、395億円（同58.9%増）となりました。

その他事業

その他事業においては、当社が子会社より配当金を受取ったこと等により、経常収益は前年同期に比べて32億円増加し、1,524億円（前年同期比2.2%増）となり、セグメント利益は前年同期に比べて19億円増加し、1,431億円（同1.4%増）となりました。

なお、セグメントにおける主たる子会社の業績は以下のとおりであります。

< 国内生命保険事業（第一生命保険株式会社） >

経営成績

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入1兆1,615億円（前年同期比3.7%増）、資産運用収益5,526億円（同8.2%減）、その他経常収益929億円（同11.8%減）を合計した結果、1兆8,070億円（同1.1%減）となりました。前年同期と比較して、団体年金の保険料等収入が増加した一方、有価証券売却益、利息及び配当金等収入が減少したこと等から、経常収益は減収となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆435億円（同3.3%減）、責任準備金等繰入額1,078億円（同156.2%増）、資産運用費用1,264億円（同32.2%減）、事業費1,963億円（同1.0%増）、その他経常費用1,352億円（同7.5%減）を合計した結果、1兆6,094億円（同2.4%減）となりました。資産運用費用の減少は有価証券売却損と金融派生商品費用が減少したことが主な要因であります。

この結果、経常利益は1,976億円（同10.3%増）となりました。また、中間純利益は1,063億円（同13.0%増）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、利息及び配当金等収入の減少により順ざやが減少したこと等により、2,037億円（同14.0%減）となりました。

財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、37兆466億円（前事業年度末比3.1%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が31兆6,200億円（同2.8%増）、貸付金が2兆3,434億円（同0.2%減）、有形固定資産が1兆1,325億円（同0.9%増）であります。

負債合計は、34兆14億円（同2.8%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は30兆9,728億円（同0.3%増）となりました。

純資産合計は、3兆451億円（同5.5%増）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、国内外の株式の含み益が増加したこと等により2兆4,337億円（同10.1%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ54.6ポイント上昇し、1,025.4%となりました。

契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて463億円減少し、8,025億円（前年同期比5.5%減）となりました。個人保険・個人年金保険を合わせた保有契約高は、前事業年度末に比べて3兆84億円減少し、104兆1,165億円（前事業年度末比2.8%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は、前年同期に比べて33億円減少し、427億円（前年同期比7.3%減）となりました。保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて125億円減少し、2兆1,171億円（前事業年度末比0.6%減）となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は前年同期に比べて12億円減少し、265億円（前年同期比4.5%減）となりました。第三分野の保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて90億円増加し、6,843億円（前事業年度末比1.3%増）となりました。

団体保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて2,679億円増加し、48兆6,533億円（同0.6%増）となりました。団体年金保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて970億円増加し、6兆2,948億円（同1.6%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	15,113	958,473	16,609	109.9	928,651	96.9
個人年金保険	2,036	112,777	2,064	101.4	112,514	99.8
個人保険+個人年金	17,150	1,071,250	18,674	108.9	1,041,165	97.2
団体保険	-	483,853	-	-	486,533	100.6
団体年金保険	-	61,977	-	-	62,948	101.6

(注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

3 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせ加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しております

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)				当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	2,214	6,227	14,572	8,345	2,083	5,882	12,901	7,019	94.5
個人年金保険	68	2,261	2,282	20	62	2,143	2,167	24	94.8
個人保険+個人年金	2,283	8,489	16,855	8,366	2,146	8,025	15,069	7,044	94.5
団体保険	-	2,419	2,419	-	-	1,842	1,842	-	76.1
団体年金保険	-	0	0	-	-	0	0	-	30.3

(注) 1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

4 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせ加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しております。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)	前年度末比
個人保険	15,932	15,797	99.2
個人年金保険	5,364	5,373	100.2
合計	21,297	21,171	99.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,752	6,843	101.3

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	前年同期比
個人保険	381	351	92.0
個人年金保険	79	75	95.7
合計	460	427	92.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	278	265	95.5

(注) 1 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

3 「新契約」には転換純増分も含んでおります。

(参考) 個人保険・個人年金保険の解約・失効年換算保険料

(単位：億円)

区分	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
解約・失効年換算保険料	368	374

(注) 1 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

2 主契約が継続している「減額」を除いております。

< 国内生命保険事業（第一フロンティア生命保険株式会社） >

経営成績

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入7,081億円（前年同期比22.5%減）、資産運用収益1,811億円（同5.2%減）、その他経常収益3,510億円（同3,510億円増）を合計した結果、1兆2,404億円（同12.2%増）となりました。外貨建商品を中心に保険販売が減少し保険料等収入が減少しましたが、共同保険式再保険に係る責任準備金戻入の増加等により、経常収益は増加しました。

一方、経常費用は、保険金等支払金9,795億円（同195.1%増）、責任準備金等繰入額14億円（同99.8%減）、資産運用費用2,607億円（同1345.4%増）、事業費321億円（同14.7%減）、その他経常費用49億円（同8.9%減）を合計した結果、1兆2,788億円（同17.2%増）となりました。保険金等支払金の増加は、支払開始時期を迎えた年金契約が増加したこと、共同保険式再保険に係る再保険料の増加等が要因であります。

共同保険式再保険に係る影響が経常収益、経常費用それぞれの増加要因となっていますが、当該影響は相殺されます。また、責任準備金等繰入額が大きく減少しているのは、運用期間満了を迎えた個人年金の支払いに伴う責任準備金戻入等と相殺されたことによるものです。実際には責任準備金繰入は発生しており、このうち経常利益に影響を与える市場価格調整に係る責任準備金の繰入負担は、海外金利の低下に伴い増加しました。その結果、経常損失は384億円（前年同期は142億円の経常利益）となりました。また、中間純損失は412億円（前年同期は64億円の中間純利益）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、178億円（同54.4%減）となりました。

財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、9兆1,271億円（前事業年度末比4.2%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が7兆6,839億円（同2.2%減）であります。

負債合計は、8兆8,022億円（同2.8%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は7兆8,918億円（同4.2%減）となりました。

純資産合計は、3,249億円（同66.9%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ86.9ポイント上昇し、593.8%となりました。

契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて2,616億円減少し、6,695億円（前年同期比28.1%減）となりました。保有契約高は、前事業年度末に比べて746億円減少し、8兆7,959億円（前事業年度末比0.8%減）となりました。

新契約年換算保険料は、前年同期に比べて398億円減少し、657億円（前年同期比37.8%減）となりました。保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて49億円減少し、8,226億円（前事業年度末比0.6%減）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	576	38,753	634	110.2	41,161	106.2
個人年金保険	950	49,952	947	99.6	46,797	93.7
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)				当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	81	5,376	5,376	-	68	4,558	4,558	-	84.8
個人年金保険	82	3,935	3,935	-	52	2,136	2,136	-	54.3
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)	前年度末比
個人保険	3,160	3,375	106.8
個人年金保険	5,116	4,851	94.8
合計	8,276	8,226	99.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	前年同期比
個人保険	449	399	89.0
個人年金保険	607	257	42.4
合計	1,056	657	62.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注)「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

< 海外保険事業 (Protective Life Corporation) >

Protective Life Corporationの前第2四半期累計期間は、2018年1月1日から2018年6月30日までであります。また、当第2四半期累計期間は2019年1月1日から2019年6月30日までであります。

以下では、Protective Life Corporationの業績を現地通貨であります米ドル建で表示しております。日本円に換算する際の為替レートは、前第2四半期累計期間については1米ドル=110.54円、前事業年度末については1米ドル=111.00円、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間末については、1米ドル=107.79円であります。

経営成績

当第2四半期累計期間の業績は、前年同期と比較して特別勘定資産に係る運用収益が増加したこと、買収事業において2018年5月1日付でLiberty Life Assurance Company of Bostonの既契約ブロックを買収したこと等により増収となりました。また、生命保険事業で保険金等の支払いが減少したこと等から増益となりました。なお、特別勘定資産に係る運用収益の増加は責任準備金の繰り入れで相殺されるため、経常利益への影響はありません。

経常収益は、保険料等収入2,887百万米ドル（前年同期比4.1%増）、資産運用収益2,957百万米ドル（同134.6%増）、その他経常収益553百万米ドル（同131.4%増）を合計した結果、6,378百万米ドル（同49.6%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,771百万米ドル（同5.7%増）、責任準備金等繰入額2,338百万米ドル（同245.3%増）、資産運用費用401百万米ドル（同94.6%増）、事業費469百万米ドル（同7.9%増）、その他経常費用93百万米ドル（同30.2%減）を合計した結果、6,073百万米ドル（同49.1%増）となりました。

この結果、経常利益は305百万米ドル（同59.5%増）となりました。また、中間純利益は246百万米ドル（同58.3%増）となりました。

財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、117,424百万米ドル（前事業年度末比30.6%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が82,951百万米ドル（同20.0%増）、貸付金が10,773百万米ドル（同14.3%増）、無形固定資産が3,527百万米ドル（同13.2%増）であります。

負債合計は、109,061百万米ドル（同29.6%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は、99,217百万米ドル（同30.7%増）となりました。

なお、資産、負債が共に増加したのは、2019年6月3日付でGreat-West Life & Annuity Insurance Companyの既契約ブロックを買収したことによるものです。

純資産合計は、8,362百万米ドル（同45.0%増）となりました。

< 海外保険事業 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) >

以下では、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの業績を現地通貨であります豪ドル建てで表示しております。日本円に換算する際の為替レートは、前第2四半期累計期間については1豪ドル=81.83円、前事業年度末については1豪ドル=78.64円、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間末については、1豪ドル=72.88円ではありません。

経営成績

当第2四半期累計期間の業績は、2019年2月28日付でAsteron Life & Superannuation Limitedを買収したこと等から保険料等収入が増加したこと等により増収となりました。

経常収益は、保険料等収入2,513百万豪ドル(前年同期比44.0%増)、資産運用収益215百万豪ドル(同369.2%増)、その他経常収益63百万豪ドル(同1.2%減)を合計した結果、2,792百万豪ドル(同50.5%増)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,838百万豪ドル(同53.1%増)、責任準備金等繰入額288百万豪ドル(同104.1%増)、資産運用費用32百万豪ドル(同70.4%増)、事業費475百万豪ドル(同39.9%増)、その他経常費用87百万豪ドル(同55.6%増)を合計した結果、2,722百万豪ドル(同54.9%増)となりました。

この結果、経常利益は69百万豪ドル(同29.0%減)となりました。また、中間純利益は43百万豪ドル(同35.3%減)となりました。

財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、11,644百万豪ドル(前事業年度末比2.7%増)となりました。主な資産構成は、現預金が849百万豪ドル(同8.9%減)、有価証券が6,824百万豪ドル(同4.3%増)、無形固定資産が1,108百万豪ドル(同1.2%減)であります。

負債合計は、8,650百万豪ドル(同3.5%増)となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は、7,053百万豪ドル(同4.7%増)となりました。

純資産合計は、2,994百万豪ドル(同0.3%増)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(参考) 当社グループ、第一生命保険株式会社及び第一フロンティア生命保険株式会社のソルベンシー・マージン比率

当社グループの連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	73,344	82,781
資本金等*1	13,147	13,522
価格変動準備金	2,182	2,295
危険準備金	7,309	7,077
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	26,393	34,061
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,998	2,173
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	151	154
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	23,345	23,118
負債性資本調達手段等	8,442	9,092
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	7,287	6,625
控除項目	2,650	2,828
その他	613	1,047
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_5^2+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	16,864	17,678
保険リスク相当額 R_1	1,232	1,261
一般保険リスク相当額 R_5	59	49
巨大災害リスク相当額 R_6	15	14
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,944	1,928
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	2,618	2,553
最低保証リスク相当額 R_7 *2	728	722
資産運用リスク相当額 R_3	12,803	13,685
経営管理リスク相当額 R_4	388	404
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	869.7%	936.5%

*1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いております。

*2 標準的方式を用いて算出しております。

(注) 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

第一生命保険株式会社のソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

項目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	63,979	69,676
資本金等*1	4,941	5,975
価格変動準備金	1,984	2,069
危険準備金	5,984	5,984
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	27,598	30,413
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,998	2,173
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	21,618	21,821
負債性資本調達手段等	7,592	7,592
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調 達手段等のうち、マージンに算入されない額	8,353	7,403
控除項目	-	-
その他	613	1,047
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	13,180	13,588
保険リスク相当額 R_1	630	614
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,786	1,749
予定利率リスク相当額 R_2	2,025	1,982
最低保証リスク相当額 R_7 *2	30	30
資産運用リスク相当額 R_3	10,593	11,055
経営管理リスク相当額 R_4	301	308
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	970.8%	1,025.4%

*1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いております。

*2 標準的方式を用いて算出しております。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

< 参考 > 第一生命保険株式会社の連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	63,186	68,634
資本金等*1	4,970	5,997
価格変動準備金	1,984	2,069
危険準備金	5,984	5,984
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	27,598	30,413
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,998	2,173
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	129	133
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	21,618	21,821
負債性資本調達手段等	7,592	7,592
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	8,353	7,403
控除項目	692	929
その他	613	1,047
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6^2+R_8^2+R_9^2}+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6$ (B)	12,969	13,295
保険リスク相当額 R ₁	630	614
一般保険リスク相当額 R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,786	1,749
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	2,025	1,982
最低保証リスク相当額 R ₇ *2	30	30
資産運用リスク相当額 R ₃	10,382	10,763
経営管理リスク相当額 R ₄	297	302
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	974.4%	1,032.4%

*1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いております。

*2 標準的方式を用いて算出しております。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

第一フロンティア生命保険株式会社のソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

項目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	5,202	6,143
資本金等	1,500	1,087
価格変動準備金	198	226
危険準備金	1,314	1,080
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	558	2,702
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,638	1,052
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調 達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	7	6
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	2,052	2,069
保険リスク相当額 R_1	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	592	571
最低保証リスク相当額 R_7 *	129	57
資産運用リスク相当額 R_3	1,270	1,379
経営管理リスク相当額 R_4	59	60
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	506.9%	593.8%

* 標準的方式を用いて算出しております。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
甲種類株式	100,000,000
計	4,000,000,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、普通株式と甲種類株式をあわせて4,000,000,000株であります。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,198,443,000	1,198,443,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 にとって標準となる株式 (1単元の株式数 100株)
計	1,198,443,000	1,198,443,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月19日	234,800	1,198,443,000	190	343,517	190	343,517

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものです。

発行価額 1,623.00円

資本組入額 811.50円

割当先	当社取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）	6名
	当社執行役員	14名
	第一生命保険株式会社取締役（社外取締役を除く。）	11名
	第一生命保険株式会社執行役員	26名
	第一フロンティア生命保険株式会社取締役（社外取締役を除く。）	3名
	ネオファースト生命保険株式会社取締役（社外取締役を除く。）	2名

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	65,595,900	5.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	56,678,400	4.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	45,000,000	3.94
SMP PARTNERS (CAYMAN) LIMITED (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	3RD. FLOOR, ROYAL BANK HOUSE P. O. BOX 1586, 24 SH EDDEN ROAD GEORGE TOWN GRAND CAYMAN CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南二丁目15番1号)	42,000,000	3.67
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	26,367,319	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	25,099,000	2.19
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号)	24,776,636	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,357,200	1.95
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	17,590,998	1.54
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	16,145,752	1.41
計		341,611,205	29.91

(注) 1 当社の自己株式(56,596,925株)は、上記大株主の状況には含めておりません。

- 2 2019年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフィッシモ
キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティエディーが2019年10月16日現在で以下の株式を所
有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の
確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、当社は、2019年1月8日付
で公衆の縦覧に供されている同社の大量保有報告書(変更報告書)の記載及び当社の自己株式の取得に伴
い、同社が主要株主に該当すると判断し、2019年1月10日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出して
おります。

なお、2019年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとお
りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティー イー エルティエディー	260 オーチャードロード #12-06 ザ ヒーレン シンガポール 238855	117,040,500	9.77
計		117,040,500	9.77

- 3 2017年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が2017年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	45,000,000	3.76
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,959,522	0.33
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	6,300,900	0.53
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	42,733,600	3.57
計		97,994,022	8.18

- 4 2019年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク、ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、及びブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッドが、2019年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	16,936,100	1.41
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付(郵便番号19801)	1,292,700	0.11
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	1,950,300	0.16
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,659,917	0.14
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,572,600	0.13
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	1,211,900	0.10
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	4,739,099	0.40
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	16,181,552	1.35
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	22,304,815	1.86
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	4,561,147	0.38
計		72,410,130	6.04

- 5 2017年12月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2017年12月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,000,000	0.92
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	37,195,000	3.10
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	5,252,400	0.44
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	9,991,500	0.83
計		63,438,900	5.30

- 6 2018年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	43,895,200	3.66
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	16,747,100	1.40
計		60,642,300	5.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,596,900		権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,141,812,700	11,418,127	同上
単元未満株式	普通株式 33,400		
発行済株式総数	1,198,443,000		
総株主の議決権		11,418,127	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式4,096,900株(議決権40,969個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一生命ホールディング ス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目 13番1号	56,596,900		56,596,900	4.72
計		56,596,900		56,596,900	4.72

(注) 上記の他に、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び当中間会計期間の中間財務諸表において自己株式として認識している当社株式が4,096,900株あります。これは、「発行済株式」に記載の信託口については、経済的実態を重視し、当社と一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について
 - (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第48条及び第69条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。
 - (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づき作成しております。
- 3 監査証明について
当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	1 920,177	1 1,187,678
コールローン	335,500	566,200
買入金銭債権	199,193	205,689
金銭の信託	559,474	838,891
有価証券	1, 2, 3, 4, 14 47,065,031	1, 2, 3, 4, 14 49,012,341
貸付金	5, 6 3,353,268	5, 6 3,464,959
有形固定資産	7, 11 1,145,267	7, 11 1,161,269
無形固定資産	444,869	479,446
再保険貸	155,320	1,382,351
その他資産	1,692,127	1,814,677
繰延税金資産	17,154	13,889
支払承諾見返	55,515	48,911
貸倒引当金	1,248	1,408
投資損失引当金	390	365
資産の部合計	55,941,261	60,174,533
負債の部		
保険契約準備金	48,279,458	50,325,440
支払備金	555,517	558,624
責任準備金	47,325,761	49,375,598
契約者配当準備金	9 398,178	9 391,217
再保険借	379,568	686,204
社債	12 1,062,252	12 1,103,326
その他負債	1, 13 1,420,986	1, 13 2,452,547
退職給付に係る負債	422,346	424,116
役員退職慰労引当金	1,298	1,226
時効保険金等払戻引当金	900	721
特別法上の準備金	218,259	229,588
価格変動準備金	218,259	229,588
繰延税金負債	311,059	500,886
再評価に係る繰延税金負債	11 76,023	11 75,921
支払承諾	55,515	48,911
負債の部合計	52,227,668	55,848,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	343,326	343,517
資本剰余金	329,723	329,865
利益剰余金	1,134,392	1,150,146
自己株式	98,634	110,998
株主資本合計	1,708,808	1,712,530
その他有価証券評価差額金	2,101,587	2,735,114
繰延ヘッジ損益	3,803	21,128
土地再評価差額金	¹¹ 13,488	¹¹ 13,117
為替換算調整勘定	77,457	120,002
退職給付に係る調整累計額	10,824	11,075
その他の包括利益累計額合計	2,003,621	2,612,046
新株予約権	1,162	1,063
純資産の部合計	3,713,592	4,325,640
負債及び純資産の部合計	55,941,261	60,174,533

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
経常収益	3,596,965	3,656,188
保険料等収入	2,591,702	2,458,834
資産運用収益	886,467	1,053,859
利息及び配当金等収入	610,807	636,579
金銭の信託運用益		4,397
売買目的有価証券運用益		173,793
有価証券売却益	137,048	169,838
有価証券償還益	8,540	4,829
為替差益	39,184	
貸倒引当金戻入額	249	
その他運用収益	900	1,279
特別勘定資産運用益	89,736	63,141
その他経常収益	118,795	143,494
経常費用	3,380,683	3,462,464
保険金等支払金	1,804,972	2,472,471
保険金	573,467	583,302
年金	398,320	591,206
給付金	245,060	292,325
解約返戻金	332,851	318,578
その他返戻金等	255,272	687,057
責任準備金等繰入額	876,039	80,197
支払備金繰入額	4,039	17,669
責任準備金繰入額	867,857	58,404
契約者配当金積立利息繰入額	4,143	4,123
資産運用費用	178,577	417,294
支払利息	21,297	21,752
金銭の信託運用損	5,497	
売買目的有価証券運用損	9,665	
有価証券売却損	76,136	26,848
有価証券評価損	3,137	14,660
有価証券償還損	855	3,544
金融派生商品費用	35,564	19,204
為替差損		302,630
貸倒引当金繰入額		177
投資損失引当金繰入額	10	51
貸付金償却	4	92
賃貸用不動産等減価償却費	6,539	6,688
その他運用費用	19,869	21,643
事業費	¹ 349,311	¹ 334,966
その他経常費用	171,782	157,534
経常利益	216,282	193,724

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
特別利益	2,115	385
固定資産等処分益	2 2,107	2 383
その他特別利益	8	1
特別損失	14,109	11,933
固定資産等処分損	3 2,543	3 187
減損損失	4 603	4 416
価格変動準備金繰入額	10,962	11,328
その他特別損失	0	0
契約者配当準備金繰入額	40,330	40,931
税金等調整前中間純利益	163,957	141,245
法人税及び住民税等	53,742	75,661
法人税等調整額	6,118	26,210
法人税等合計	47,623	49,451
中間純利益	116,334	91,794
親会社株主に帰属する中間純利益	116,334	91,794

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
中間純利益	116,334	91,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,780	631,715
繰延ヘッジ損益	16,908	17,324
為替換算調整勘定	16,774	39,159
退職給付に係る調整額	509	259
持分法適用会社に対する持分相当額	8,549	1,651
その他の包括利益合計	138,521	607,968
中間包括利益	22,187	699,762
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,187	699,762

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,146	329,653	976,899	60,076	1,589,623	2,238,159	9,649
会計方針の変更による累積的影響額			9,262		9,262	1,192	
会計方針の変更を反映した当期首残高	343,146	329,653	967,636	60,076	1,580,360	2,236,967	9,649
当中間期変動額							
新株の発行	180	180			360		
剰余金の配当			58,239		58,239		
親会社株主に帰属する中間純利益			116,334		116,334		
自己株式の取得				8,999	8,999		
自己株式の処分		102		371	268		
持分法の適用範囲の変動							
土地再評価差額金の取崩			615		615		
その他			39		39		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						98,231	16,908
当中間期変動額合計	180	78	58,670	8,628	50,300	98,231	16,908
当中間期末残高	343,326	329,731	1,026,307	68,705	1,630,660	2,138,735	26,557

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	12,423	49,201	8,584	2,158,300	1,348	3,749,271
会計方針の変更による累積的影響額				1,192		10,455
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,423	49,201	8,584	2,157,108	1,348	3,738,816
当中間期変動額						
新株の発行						360
剰余金の配当						58,239
親会社株主に帰属する中間純利益						116,334
自己株式の取得						8,999
自己株式の処分						268
持分法の適用範囲の変動						
土地再評価差額金の取崩						615
その他						39
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	615	22,897	484	139,137	185	139,323
当中間期変動額合計	615	22,897	484	139,137	185	89,022
当中間期末残高	13,039	72,098	9,069	2,017,970	1,162	3,649,793

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,326	329,723	1,134,392	98,634	1,708,808	2,101,587	3,803
会計方針の変更による累積的影響額			5,639		5,639		
会計方針の変更を反映した当期首残高	343,326	329,723	1,128,753	98,634	1,703,168	2,101,587	3,803
当中間期変動額							
新株の発行	190	190			381		
剰余金の配当			66,442		66,442		
親会社株主に帰属する中間純利益			91,794		91,794		
自己株式の取得				12,598	12,598		
自己株式の処分		48		234	186		
持分法の適用範囲の変動			146		146		
土地再評価差額金の取崩			370		370		
その他			3,442		3,442		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						633,526	17,324
当中間期変動額合計	190	142	21,393	12,364	9,362	633,526	17,324
当中間期末残高	343,517	329,865	1,150,146	110,998	1,712,530	2,735,114	21,128

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	13,488	77,457	10,824	2,003,621	1,162	3,713,592
会計方針の変更による累積的影響額						5,639
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,488	77,457	10,824	2,003,621	1,162	3,707,952
当中間期変動額						
新株の発行						381
剰余金の配当						66,442
親会社株主に帰属する中間純利益						91,794
自己株式の取得						12,598
自己株式の処分						186
持分法の適用範囲の変動						146
土地再評価差額金の取崩						370
その他						3,442
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	370	42,545	250	608,424	99	608,325
当中間期変動額合計	370	42,545	250	608,424	99	617,687
当中間期末残高	13,117	120,002	11,075	2,612,046	1,063	4,325,640

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	163,957	141,245
賃貸用不動産等減価償却費	6,539	6,688
減価償却費	24,581	21,725
減損損失	603	416
のれん償却額	1,907	1,901
支払備金の増減額（ は減少）	20,070	17,517
責任準備金の増減額（ は減少）	801,912	38,577
契約者配当準備金積立利息繰入額	4,143	4,123
契約者配当準備金繰入額（ は戻入額）	40,330	40,931
貸倒引当金の増減額（ は減少）	211	178
投資損失引当金の増減額（ は減少）	82	24
貸付金償却	4	92
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	6,235	1,604
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	75	71
時効保険金等払戻引当金の増減額（ は減少）	120	178
価格変動準備金の増減額（ は減少）	10,962	11,328
利息及び配当金等収入	610,807	636,579
有価証券関係損益（ は益）	145,530	366,550
支払利息	21,297	21,752
為替差損益（ は益）	39,184	302,630
有形固定資産関係損益（ は益）	196	243
持分法による投資損益（ は益）	4,707	4,840
再保険貸の増減額（ は増加）	32,132	30,048
その他資産（ 除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（ は増加）	54,971	46,301
再保険借の増減額（ は減少）	3,238	314,391
その他負債（ 除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（ は減少）	119,807	25,445
その他	60,883	38,215
小計	158,840	173,227
利息及び配当金等の受取額	696,552	751,158
利息の支払額	28,718	25,128
契約者配当金の支払額	53,641	52,014
その他	8,645	185,606
法人税等の支払額	106,072	73,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	675,605	612,487

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（は増加）	7,215	5,142
買入金銭債権の取得による支出	18,685	18,183
買入金銭債権の売却・償還による収入	15,003	12,358
金銭の信託の増加による支出	49,436	295,009
金銭の信託の減少による収入	12,935	19,948
有価証券の取得による支出	5,582,931	4,976,450
有価証券の売却・償還による収入	4,877,101	4,446,343
貸付けによる支出	304,689	327,565
貸付金の回収による収入	384,459	337,975
その他	279,068	35,681
資産運用活動計	938,096	770,042
営業活動及び資産運用活動計		
有形固定資産の取得による支出	14,105	16,847
有形固定資産の売却による収入	21,378	1,451
無形固定資産の取得による支出	18,175	17,275
無形固定資産の売却による収入		26
子会社株式の取得による支出	881	4,488
事業譲渡による収入	1,343	
事業譲受による支出		78,843
事業譲受による収入	2,284	
投資活動によるキャッシュ・フロー	946,253	886,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	60,244	64,674
借入金の返済による支出	67,686	65,000
社債の発行による収入	14,922	67,247
社債の償還による支出	32,132	9,628
リース債務の返済による支出	846	1,192
短期資金調達の純増減額（は減少）	555,164	798,560
自己株式の取得による支出	8,999	12,598
配当金の支払額	58,075	66,249
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,217	
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,373	775,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,834	9,974
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	194,560	492,305
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,022	1,237,077
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）		1,115
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,227,582	1 1,730,497

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 65社

主要な連結子会社の名称

第一生命保険株式会社

第一フロンティア生命保険株式会社

ネオファースト生命保険株式会社

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd

Protective Life Corporation

Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) PLC.

当社の子会社となったTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd傘下1社について、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社25社については、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社

(2) 持分法適用の関連会社の数 128社

主要な持分法適用関連会社の名称

アセットマネジメントOne株式会社

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED

Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

PT Panin Internasional

Janus Henderson Group plc

当社の関連会社となったJanus Henderson Group plc傘下4社について、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

ネオステラ・キャピタル株式会社について清算を行ったことにより、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

Janus Henderson Group plc傘下6社について、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

持分法を適用していない非連結子会社は、第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社、ファースト・ユー匿名組合他であり、持分法を適用していない関連会社は、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、オー・エム・ビル管理株式会社他であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社の中間決算日は9月30日、在外連結子会社の中間決算日は6月30日及び9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

a 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定は移動平均法）

b 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

c 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

e その他有価証券

(a) 時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等（国内株式は中間連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

ア．取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

イ．上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

一部の在外連結子会社の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。

デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～60年
その他の有形固定資産	2年～20年

なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

在外連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

在外連結子会社の買収等により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（2年～10年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結される国内の生命保険会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2百万円（前連結会計年度は2百万円）であります。

連結される国内の生命保険会社以外の貸倒引当金は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

投資損失引当金

投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社の社内規程に基づく支給見込額を計上しております。

時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の在外連結子会社は回廊アプローチを採用しております。

また、一部の在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の中間会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

一部の連結子会社については、外貨建保険等に係る外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社及び一部の国内連結子会社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約及び外貨建金銭債権による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
外貨建金銭債権	外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

ヘッジ方針

当社及び一部の国内連結子会社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

責任準備金の積立方法

連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

a 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

b 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

連結される海外の生命保険会社の責任準備金は、米国会計基準等、各国の会計基準に基づき算出した額を計上しております。

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社において、米国財務会計基準審議会が公表した会計基準の改訂（以下、「ASU」という。）第2017-08号「購入した償還可能負債性証券のプレミアム部分の償却」を当中間連結会計期間より適用しております。

当該会計基準は、償還可能負債性証券のプレミアム部分の償却期間を最も早い償還可能日までとすることを求めています。

当該会計基準に定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、利益剰余金が5,639百万円減少しております。なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社は、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引「株式給付信託（J-ESOP）」を行っております。

(1) 取引の概要

株式給付信託（J-ESOP）は、予め当社及び当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び当社グループ会社の従業員（以下、「従業員」という。）に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は6,193百万円（前連結会計年度は6,291百万円）であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は4,096千株（前連結会計年度は4,161千株）であり、期中平均株式数は4,114千株（前中間連結会計期間は4,227千株）であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
有価証券	207,081百万円	932,320百万円
預貯金	14,947 "	4,576 "
その他	299 "	298 "
合計	222,328 "	937,196 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
売現先勘定	81,426百万円	878,644百万円
債券貸借取引受入担保金	19,473 "	54,907 "
その他	21 "	20 "
合計	100,920 "	933,572 "

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券及び現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
99,252百万円	804,908百万円

2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)価額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
2,307,472百万円	2,233,119百万円

3 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、第一生命保険株式会社の小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

無配当一時払終身保険(告知不要型)

財形保険・財形年金保険

団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

また、第一フロンティア生命保険株式会社の小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険(円貨建)

個人保険・個人年金保険(米ドル建)

個人保険・個人年金保険(ニュージーランドドル建)

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、第一フロンティア生命保険株式会社において個人保険・個人年金保険（豪ドル建）の小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替え、当該小区分を廃止しております。これは、豪ドル金利の大幅かつ急速な低下に伴い、当該小区分の責任準備金対応債券の保有比率に関わる経済環境の前提に大きな変化が生じたことから、リスク管理方針に従い、その他有価証券に振り替えることとしたものであります。

この変更により、有価証券が204,207百万円、その他有価証券評価差額金が147,029百万円及び繰延税金負債が57,177百万円増加しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

4 非連結子会社及び関連会社の株式等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
株式	202,679百万円	197,560百万円
出資金	66,475 "	90,498 "
合計	269,155 "	288,058 "

5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権	88百万円	94百万円
延滞債権	3,953 "	3,679 "
3カ月以上延滞債権		
貸付条件緩和債権	193 "	81 "
合計	4,235 "	3,855 "

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

取立不能見込額の直接減額による破綻先債権及び延滞債権の減少額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権	2百万円	2百万円
延滞債権		

6 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
139,433百万円	177,025百万円

- 7 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
614,786百万円	623,292百万円

- 8 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
3,044,451百万円	2,789,252百万円

- 9 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
期首残高	398,650百万円	398,178百万円
契約者配当金支払額	96,237 "	52,014 "
利息による増加等	8,265 "	4,123 "
契約者配当準備金繰入額	87,500 "	40,931 "
期末残高	398,178 "	391,217 "

- 10 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する連結される国内の生命保険会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間（連結会計年度）の事業費として処理しております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
56,111百万円	56,575百万円

- 11 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

- 12 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれており、その額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
647,888百万円	709,687百万円

- 13 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれており、その額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
283,000百万円	283,000百万円

- 14 消費貸借契約で借り入れている有価証券及び再保険取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。なお、担保に差し入れているものはありません。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
143,197百万円	164,920百万円

- 15 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
117,776百万円	117,776百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 事業費の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動費	158,513百万円	137,974百万円
営業管理費	48,008 "	45,373 "
一般管理費	142,788 "	151,618 "

2 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
土地	1,877百万円	79百万円
建物	228 "	282 "
その他の有形固定資産	1 "	7 "
その他の無形固定資産		12 "
合計	2,107 "	383 "

3 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
土地	162百万円	2百万円
建物	1,577 "	89 "
リース資産	73 "	
その他の有形固定資産	97 "	34 "
ソフトウェア	619 "	54 "
その他の無形固定資産		0 "
その他資産	13 "	5 "
合計	2,543 "	187 "

4 連結される国内の生命保険会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、会社ごとに保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
遊休不動産等	愛媛県 今治市等	9	410	157	568

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
遊休不動産等	秋田県 横手市等	7	247	168	416

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.22%（前中間連結会計期間は2.28%）で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

- 5 一部の連結子会社の税金費用は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	1,198,023	185		1,198,208
自己株式 普通株式	33,230	4,305	211	37,324

(注) 1 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式がそれぞれ、4,270千株、4,208千株含まれております。

2 普通株式の発行済株式の株式数の増加185千株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加4,305千株は、自己株式の取得によるものであります。

4 普通株式の自己株式の株式数の減少211千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるもの150千株及び信託口から対象者への当社株式の給付によるもの61千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,162

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,239	50	2018年 3月31日	2018年 6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金213百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	1,198,208	234		1,198,443
自己株式 普通株式	52,650	8,180	136	60,693

(注) 1 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式がそれぞれ、4,161千株、4,096千株含まれております。

2 普通株式の発行済株式の株式数の増加234千株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加8,180千株は、自己株式の取得によるものであります。

4 普通株式の自己株式の株式数の減少136千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるもの72千株及び信託口から対象者への当社株式の給付によるもの64千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,063

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	66,442	58	2019年 3月31日	2019年 6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金241百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預貯金	909,809百万円	1,187,678百万円
コールローン	332,800 "	566,200 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	15,027 "	23,380 "
現金及び現金同等物	1,227,582 "	1,730,497 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(2019年3月31日)及び当中間連結会計期間(2019年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年以内	2,534百万円	1,254百万円
1年超	12,844 "	7,549 "
合計	15,378 "	8,804 "

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年以内	312百万円	336百万円
1年超	3,767 "	3,599 "
合計	4,079 "	3,935 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	920,177	920,177	
(2) コールローン	335,500	335,500	
(3) 買入金銭債権	199,193	199,193	
(4) 金銭の信託	559,474	559,474	
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	4,964,194	4,964,194	
満期保有目的の債券	353,977	347,854	6,122
責任準備金対応債券	16,826,256	20,082,306	3,256,049
子会社・関連会社株式	107,033	86,168	20,864
その他有価証券	24,309,464	24,309,464	
(6) 貸付金	3,353,268		
貸倒引当金(1)	309		
	3,352,958	3,435,204	82,246
資産計	51,928,230	55,239,538	3,311,308
(1) 社債	1,062,252	1,052,499	9,753
(2) 売現先勘定	81,426	81,426	
(3) 借入金	618,721	620,130	1,408
負債計	1,762,400	1,754,055	8,344
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(43,729)	(43,729)	
ヘッジ会計が適用されているもの	11,119	8,619	2,500
デリバティブ取引計	(32,609)	(35,110)	2,500

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	1,187,678	1,187,678	
(2) コールローン	566,200	566,200	
(3) 買入金銭債権	205,689	205,689	
(4) 金銭の信託	838,891	838,891	
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	4,650,906	4,650,906	
満期保有目的の債券	347,569	358,044	10,474
責任準備金対応債券	15,215,700	18,648,067	3,432,366
子会社・関連会社株式	101,456	75,446	26,010
その他有価証券	28,249,080	28,249,080	
(6) 貸付金	3,464,959		
貸倒引当金(1)	430		
	3,464,528	3,579,210	114,682
資産計	54,827,702	58,359,216	3,531,513
(1) 社債	1,103,326	1,147,576	44,250
(2) 売現先勘定	878,644	878,644	
(3) 借入金	617,407	620,339	2,931
負債計	2,599,379	2,646,561	47,182
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(91,993)	(91,993)	
ヘッジ会計が適用されているもの	42,617	40,241	2,375
デリバティブ取引計	(49,376)	(51,752)	2,375

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

() 金銭の信託内のデリバティブ取引は「(デリバティブ取引関係)」注記参照。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

社債は取引所等の価格によっております。

(2) 売現先勘定

売現先勘定は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」注記参照。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日) (百万円)
(1) 非上場国内株式()	80,840	80,732
(2) 非上場外国株式()	64,622	67,428
(3) 外国その他証券()	254,205	157,165
(4) その他の証券()	104,437	142,301
合計	504,105	447,627

() 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	54,447	57,899	3,451
国債	46,617	49,940	3,322
地方債			
社債	7,829	7,958	128
(2) 外国証券	4,711	4,733	21
外国公社債	4,711	4,733	21
小計	59,159	62,632	3,472
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	600	599	0
国債			
地方債			
社債	600	599	0
(2) 外国証券	294,217	284,623	9,594
外国公社債	294,217	284,623	9,594
小計	294,817	285,222	9,595
合計	353,977	347,854	6,122

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	60,442	63,917	3,475
国債	46,768	49,998	3,229
地方債			
社債	13,673	13,919	245
(2) 外国証券	200,566	209,120	8,554
外国公社債	200,566	209,120	8,554
小計	261,008	273,038	12,029
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	2,013	1,998	14
国債			
地方債			
社債	2,013	1,998	14
(2) 外国証券	84,547	83,006	1,540
外国公社債	84,547	83,006	1,540
小計	86,560	85,005	1,555
合計	347,569	358,044	10,474

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	12,868,843	15,915,549	3,046,706
国債	11,748,006	14,704,261	2,956,255
地方債	124,631	142,896	18,265
社債	996,205	1,068,391	72,185
(2) 外国証券	3,634,988	3,852,476	217,487
外国公社債	3,634,988	3,852,476	217,487
小計	16,503,832	19,768,026	3,264,193
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	47,379	46,983	396
国債			
地方債			
社債	47,379	46,983	396
(2) 外国証券	275,044	267,296	7,748
外国公社債	275,044	267,296	7,748
小計	322,424	314,279	8,144
合計	16,826,256	20,082,306	3,256,049

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	12,877,610	16,158,890	3,281,279
国債	11,696,408	14,864,750	3,168,341
地方債	125,684	147,072	21,387
社債	1,055,517	1,147,067	91,550
(2) 外国証券	1,998,606	2,155,573	156,967
外国公社債	1,998,606	2,155,573	156,967
小計	14,876,216	18,314,463	3,438,247
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	256,521	252,111	4,409
国債	229,359	225,574	3,784
地方債			
社債	27,161	26,537	624
(2) 外国証券	82,962	81,491	1,470
外国公社債	82,962	81,491	1,470
小計	339,484	333,603	5,880
合計	15,215,700	18,648,067	3,432,366

(注) 当中間連結会計期間において、個人保険・個人年金保険(豪ドル建)の小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。

() 詳細は「(中間連結貸借対照表関係) 3」注記参照。

3 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	4,061,211	3,538,516	522,695
国債	2,403,662	1,952,069	451,593
地方債	26,872	25,372	1,499
社債	1,630,676	1,561,074	69,602
(2) 株式	3,054,170	1,211,519	1,842,650
(3) 外国証券	9,691,820	8,868,839	822,981
外国公社債	9,013,318	8,345,230	668,088
外国其他証券	678,502	523,609	154,892
(4) その他の証券	784,223	734,314	49,909
小計	17,591,426	14,353,190	3,238,236
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	92,825	94,165	1,340
国債	2,330	2,362	31
地方債	1,864	1,898	34
社債	88,629	89,904	1,275
(2) 株式	295,933	347,146	51,212
(3) 外国証券	6,419,337	6,799,705	380,368
外国公社債	6,024,457	6,385,569	361,111
外国其他証券	394,879	414,136	19,256
(4) その他の証券	179,130	181,742	2,612
小計	6,987,226	7,422,759	435,533
合計	24,578,652	21,775,949	2,802,703

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価70,000百万円、連結貸借対照表計上額69,995百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価191,055百万円、連結貸借対照表計上額199,193百万円)が含まれております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	4,202,853	3,645,855	556,997
国債	2,385,337	1,911,795	473,541
地方債	31,687	30,252	1,435
社債	1,785,827	1,703,807	82,020
(2) 株式	2,927,885	1,147,668	1,780,217
(3) 外国証券	16,203,124	14,607,961	1,595,163
外国公社債	15,565,109	14,119,978	1,445,130
外国その他証券	638,015	487,982	150,032
(4) その他の証券	1,029,244	964,128	65,115
小計	24,363,108	20,365,614	3,997,494
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	84,725	86,041	1,315
国債	3,384	3,400	16
地方債	1,421	1,442	20
社債	79,920	81,199	1,278
(2) 株式	308,199	380,579	72,380
(3) 外国証券	3,612,475	3,762,048	149,573
外国公社債	3,181,637	3,308,067	126,430
外国その他証券	430,838	453,981	23,143
(4) その他の証券	197,255	200,487	3,231
小計	4,202,656	4,429,157	226,501
合計	28,565,764	24,794,771	3,770,992

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価111,000百万円、中間連結貸借対照表計上額110,993百万円）及び買入金銭債権として表示している信託受益権（取得原価196,874百万円、中間連結貸借対照表計上額205,689百万円）が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	22,504		240	240
店頭	為替予約 売建	1,925,843		1,557	1,557
	買建	1,032,625		1,146	1,146
	通貨スワップ 外貨受取/円貨支払	311,926	311,926	1,658	1,658
	外貨受取/外貨支払	43,665	43,665	855	855
	通貨オプション 売建 プット	100,900 (2,914)		276	2,638
	買建 プット	821,224 (16,676)		4,348	12,327
	トータル・リターン・スワップ 為替指数連動	171,388	171,388	11,284	11,284
	合計				26,432

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨先物

取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 為替予約

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

(3) 通貨スワップ

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

(4) 通貨オプション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(5) トータル・リターン・スワップ

決算日の参照指数により算定した価額によっております。

2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	27,649		119	119
店頭	為替予約 売建	1,907,420		2,125	2,125
	買建	519,461		1,453	1,453
	通貨スワップ 外貨受取/円貨支払	490,577	490,577	4,297	4,297
	外貨受取/外貨支払	40,467	40,467	1,445	1,445
	通貨オプション 売建				
	コール	295,675			
		(1,260)		808	451
	プット	98,109			
		(3,455)		2,009	1,445
	買建 プット	750,371			
		(11,110)		6,722	4,387
	トータル・リターン・スワップ 為替指数連動	166,212	166,212	21,419	21,419
合計					30,444

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨先物

取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 為替予約

中間連結会計期間末の先物相場を使用しております。

(3) 通貨スワップ

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

(4) 通貨オプション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(5) トータル・リターン・スワップ

中間決算日の参照指数により算定した価額によっております。

2 括弧内には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取 / 変動金利支払	282,054	257,357	2,730	2,730
	固定金利支払 / 変動金利受取	181,869	110,374	2,399	2,399
	金利スワップション 買建				
	固定金利支払 / 変動金利受取	1,430,000 (7,285)	1,270,000 (6,064)	761	6,524
合計					6,193

(注) 1 時価の算定方法

(1) 金利スワップ

連結会計年度末現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利スワップション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額によっております。

- 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
- 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取 / 変動金利支払	283,186	283,186	11,327	11,327
	固定金利支払 / 変動金利受取	27,327	27,327	2,327	2,327
	金利スワップション				
	売建				
	固定金利受取 / 変動金利支払	15,000			
	(55)			26	28
	固定金利支払 / 変動金利受取	15,000			
	(58)			15	42
	買建				
固定金利受取 / 変動金利支払	505,000	135,000			
(9,827)		(3,618)	12,207	2,380	
固定金利支払 / 変動金利受取	1,671,000	1,316,000			
(7,287)		(5,121)	606	6,680	
	合計				4,771

(注) 1 時価の算定方法

(1) 金利スワップ

中間連結会計期間末現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利スワップション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額によっております。

2 括弧内には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物				
	売建	22,595		63	63
	買建	8,830		218	218
	外貨建株価指数先物				
	売建	28,894		793	793
	買建	76,676		3,390	3,390
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	154,009	394		
		(6,840)	(60)	2,072	4,768
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	287,979			
		(11,712)		2,322	9,390
買建					
コール	279,994				
	(15,972)		3,654	12,318	
プット	117,129	22,493			
	(6,859)	(1,641)	7,823	963	
その他					
買建					
コール	17				
	(14)		15	1	
店頭	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	8,463	5,295		
		(2,086)	(1,410)	1,011	1,075
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	178,492			
		(7,029)		1,471	5,557
買建					
コール	189,819	13,692			
	(10,990)	(623)	2,648	8,342	
プット	83,579	54,099			
	(11,125)	(7,482)	9,022	2,102	
トータル・リターン・スワップ					
外貨建株価指数連動	100,593	38,199	2,118	2,118	
合計				19,152	

(注) 1 時価の算定方法

- (1) 円建株価指数先物・外貨建株価指数先物・円建株価指数オプション・外貨建株価指数オプション・その他取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。
- (2) トータル・リターン・スワップ
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
- 3 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物				
	売建	73,141		1,138	1,138
	買建	5,196		106	106
	外貨建株価指数先物				
	売建	40,680		170	170
	買建	25,734		138	138
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	157,302	3,812		
		(4,882)	(486)	1,441	3,441
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	281,578	646		
		(12,229)	(26)	14,898	2,668
買建					
コール	272,790	625			
	(16,642)	(34)	20,350	3,708	
プット	83,493	42,433			
	(7,012)	(3,999)	5,088	1,924	
その他					
買建					
コール	16				
	(13)		18	5	
店頭	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	8,218	5,141		
		(2,026)	(1,370)	603	1,423
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	150,005			
		(5,736)		6,446	709
	プット	541			
		(15)		14	0
買建					
コール	164,218	11,227			
	(9,586)	(524)	10,375	788	
プット	129,634	96,729			
	(16,088)	(12,389)	9,555	6,532	
トータル・リターン・スワップ					
外貨建株価指数連動	53,210	26,409	5	5	
	合計				13,543

(注) 1 時価の算定方法

- (1) 円建株価指数先物・外貨建株価指数先物・円建株価指数オプション・外貨建株価指数オプション・その他取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。
- (2) トータル・リターン・スワップ
取引先金融機関から提示された価格等によっております。
- 2 括弧内には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
- 3 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	48,974	74	74
	買建	48,573	169	169
	外貨建債券先物			
	売建	392,526	6,308	6,308
	買建	665,185	14,147	14,147
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	5,814	51	51
	買建	26,979	209	209
	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	40,490		
		(34)	58	24
	プット	173,973		
		(252)	59	193
	買建			
	コール	173,973		
		(192)	519	326
プット	40,490			
	(43)	1	41	
合計				8,545

(注) 1 時価の算定方法

(1) 円建債券先物

取引所における最終価格によっております。

(2) 外貨建債券先物

取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 外貨建債券先渡契約

情報ベンダーから入手した価格によっております。

(4) 円建債券店頭オプション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額によっております。

2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

4 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	82,165	4	4
	買建	58,072	60	60
	外貨建債券先物			
	売建	428,593	767	767
	買建	911,443	3,338	3,338
	外貨建債券先物オプション			
	売建			
	コール	7,068 (21)	21	0
	買建	55,551 (205)	80	125
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	94,122	64	64
	買建	101,228	37	37
	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	40,802 (36)	13	22
	プット	131,537 (195)	456	260
	買建			
	コール	131,537 (165)	104	61
	プット	40,802 (45)	14	31
合計				4,523

(注) 1 時価の算定方法

(1) 円建債券先物・外貨建債券先物オプション

取引所における最終価格によっております。

(2) 外貨建債券先物

取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 外貨建債券先渡契約

情報ベンダーから入手した価格によっております。

(4) 円建債券店頭オプション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額によっております。

2 括弧内には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

4 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(5) その他

クレジット・デフォルト・スワップ及び組込デリバティブ

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション売建	57,650	45,150	942	942
	プロテクション買建	5,800	5,800	130	130
その他	組込デリバティブ	1,958,433	1,958,433	57,453	57,453
合計					56,641

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

2 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額等によっております。

3 評価損益欄には、時価を記載しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション売建	52,900	35,900	865	865
	プロテクション買建	117,620	117,620	4,651	4,651
その他	組込デリバティブ	1,794,508	1,794,508	106,297	106,297
合計					110,083

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

2 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額等によっております。

3 評価損益欄には、時価を記載しております。

第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は次のとおりであります。

a 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	21,886	55	55
	買建	47,993	113	113
店頭	為替予約			
	売建	82,648	281	281
合計				449

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨先物

取引所における最終価格によっております。

(2) 為替予約

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	22,231	193	193
	買建	48,970	226	226
店頭	為替予約			
	売建	10,914	98	98
	買建	780	1	1
合計				129

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨先物

取引所における最終価格によっております。

(2) 為替予約

中間連結会計期間末の先物相場を使用しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

b 株式関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物 売建	47,251	446	446
	外貨建株価指数先物 売建	46,291	889	889
合計				443

(注) 1 時価の算定方法

取引所における最終価格によっております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物 売建	22,781	831	831
	外貨建株価指数先物 売建	22,659	71	71
合計				760

(注) 1 時価の算定方法

取引所における最終価格によっております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

c 債券関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物 売建	53,457	190	190
	外貨建債券先物 売建	126,803	1,961	1,961
	合計			2,151

(注) 1 時価の算定方法

取引所における最終価格によっております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物 売建	5,119	4	4
	外貨建債券先物 売建	50,954	390	390
	合計			394

(注) 1 時価の算定方法

取引所における最終価格によっております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社であるProtective Life Corporation(以下、「プロテクティブ社」という。)は、2019年6月3日を開始日とする再保険契約により、Great-West Life & Annuity Insurance Companyから、同社の個人保険・年金の既契約ブロックを受再いたしました。

プロテクティブ社は、米国財務会計基準審議会が公表する会計基準(ASC) Topic 805「企業結合」に基づき、本取引を事業の取得として認識しております。

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 Great-West Life & Annuity Insurance Company

取得した事業の内容 個人保険・年金事業

企業結合を行った主な理由

プロテクティブ社の更なる事業収益力強化を通じて、当社グループの北米における更なる成長と収益拡大を実現すること等を目的としております。

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

既契約ブロックの取得の対価	818百万米ドル
取得原価	818 "

(注) 取得の対価には、条件付取得対価51百万米ドルを含めておりますが、現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 12百万米ドル

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	21,909百万米ドル
(うち再保険貸)	9,583百万米ドル)
(うち有価証券)	8,697百万米ドル)
負債合計	21,090百万米ドル
(うち保険契約準備金)	21,050百万米ドル)

(5) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当中間連結会計期間以降の会計処理方針

企業結合日後の業績等に応じて条件付取得対価を支払う契約となっております。条件付取得対価の変動部分については、米国会計基準に基づき認識しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に国内外の生命保険会社を子会社等とする保険持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。また、これらの会社は保険業法等の規制環境の下にあります。

従って、当社は、傘下の子会社等を基礎としたセグメントから構成されており、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内生命保険事業」は国内の生命保険事業を行っている子会社から構成されており、「海外保険事業」は海外の保険事業を行っている子会社及び関連会社から構成されております。「国内生命保険事業」及び「海外保険事業」のどちらにも該当しない当社及び関連会社は「その他事業」としており、主に資産運用関連事業であります。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益は、市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客からの経常収益	3,007,637	651,433	5,002	3,664,074	67,108	3,596,965
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	1,740	273	144,224	146,238	146,238	
計	3,009,378	651,707	149,226	3,810,312	213,347	3,596,965
セグメント利益	190,101	24,908	141,180	356,190	139,908	216,282
セグメント資産	44,972,361	10,554,539	1,793,400	57,320,301	1,517,854	55,802,447
セグメント負債	42,003,729	9,749,012	421,715	52,174,457	21,803	52,152,653
その他の項目						
貸貸用不動産等減価償却費	6,532	7		6,539		6,539
減価償却費	15,195	9,373	12	24,581		24,581
のれんの償却額		1,907		1,907		1,907
利息及び配当金等収入	482,169	130,164	139,530	751,864	141,057	610,807
支払利息	6,492	15,013	880	22,387	1,089	21,297
持分法投資利益		1,111	3,596	4,707		4,707
特別利益	2,105	9		2,115		2,115
特別損失	14,023	86		14,109		14,109
(減損損失)	(568)	(35)	()	(603)	()	(603)
税金費用	40,818	6,166	638	47,623		47,623
持分法適用会社への投資額		46,292	151,193	197,485		197,485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,531	832	9	31,372		31,372

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 67,108百万円は、主に経常費用のうち為替差損36,293百万円、経常収益のうちその他経常収益11,727百万円について、中間連結損益計算書上は、経常収益のうち為替差益、経常費用のうち支払備金繰入額にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント利益の調整額 139,908百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
- (3) セグメント資産の調整額 1,517,854百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額 21,803百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。
- (5) その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客からの経常収益	3,104,363	923,291	5,842	4,033,496	377,308	3,656,188
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	1,353	189	146,647	148,190	148,190	
計	3,105,716	923,481	152,489	4,181,687	525,499	3,656,188
セグメント利益	152,521	39,573	143,157	335,252	141,527	193,724
セグメント資産	46,377,464	13,513,369	1,848,478	61,739,311	1,564,778	60,174,533
セグメント負債	43,000,226	12,449,510	449,450	55,899,187	50,294	55,848,892
その他の項目						
賃貸用不動産等減価償却費	6,682	6		6,688		6,688
減価償却費	16,072	5,588	64	21,725		21,725
のれんの償却額		1,901		1,901		1,901
利息及び配当金等収入	478,339	159,472	141,501	779,313	142,733	636,579
支払利息	6,310	15,354	1,240	22,905	1,152	21,752
持分法投資利益		894	3,945	4,840		4,840
特別利益	360	24		385		385
特別損失	11,903	29		11,933		11,933
(減損損失)	(416)	()	()	(416)	()	(416)
税金費用	41,683	8,695	927	49,451		49,451
持分法適用会社への投資額		49,141	134,035	183,177		183,177
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,159	2,221	3	41,383		41,383

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 377,308百万円は、主に経常収益のうちその他経常収益351,987百万円、金融派生商品収益13,937百万円について、中間連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、金融派生商品費用にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント利益の調整額 141,527百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
- (3) セグメント資産の調整額 1,564,778百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額 50,294百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。
- (5) その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	合計
保険料等収入	2,118,453	473,248		2,591,702

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
2,871,008	473,326	252,630	3,596,965

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	合計
保険料等収入	1,936,888	521,945		2,458,834

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
2,656,806	689,571	309,811	3,656,188

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	合計
当中間期償却額		1,907		1,907
当中間期末残高		49,433		49,433

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	合計
当中間期償却額		1,901		1,901
当中間期末残高		44,048		44,048

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	3,240円72銭	3,800円99銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	3,713,592	4,325,640
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,162	1,063
(うち新株予約権(百万円))	(1,162)	(1,063)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	3,712,430	4,324,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	1,145,557	1,137,749

(注)1 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、ASU第2017-08号「購入した償還可能負債性証券のプレミアム部分の償却」を適用し、当該会計基準に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額が、4円96銭減少しております。

2 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末(期末)発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末(期末)株式数は、前連結会計年度4,161千株、当中間連結会計期間4,096千株であります。

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	99円94銭	80円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	116,334	91,794
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	116,334	91,794
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,163,996	1,141,853
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	99円87銭	80円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	850	786
(うち新株予約権(千株))	(850)	(786)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注)1 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、ASU第2017-08号「購入した償還可能負債性証券のプレミアム部分の償却」を適用し、当該会計基準に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益に与える影響は軽微であります。

2 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間4,227千株、当中間連結会計期間4,114千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,967	119,177
未収還付法人税等	29,136	29,560
その他	1,547	2,324
流動資産合計	65,652	151,062
固定資産		
有形固定資産	66	47
無形固定資産	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	2,266	2,168
関係会社株式	1,599,620	1,576,887
関係会社出資金	38,909	38,909
その他	1,100	1,098
投資その他の資産合計	1,641,897	1,619,063
固定資産合計	1,641,967	1,619,114
繰延資産	582	996
資産の部合計	1,708,202	1,771,173
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	45,000	
リース債務	1	1
未払法人税等	167	153
その他	5,587	4,646
流動負債合計	50,757	4,800
固定負債		
社債	85,000	150,000
長期借入金	315,000	250,000
関係会社長期借入金		43,600
リース債務	5	4
その他	114	8
固定負債合計	400,119	443,612
負債の部合計	450,877	448,413

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	343,326	343,517
資本剰余金		
資本準備金	343,326	343,517
その他資本剰余金	63	15
資本剰余金合計	343,390	343,532
利益剰余金		
利益準備金	5,600	5,600
その他利益剰余金	662,257	740,267
価格変動積立金	65,000	65,000
繰越利益剰余金	597,257	675,267
利益剰余金合計	667,857	745,867
自己株式	98,634	110,998
株主資本合計	1,255,940	1,321,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	223
繰延ヘッジ損益	346	
評価・換算差額等合計	221	223
新株予約権	1,162	1,063
純資産の部合計	1,257,325	1,322,759
負債及び純資産の部合計	1,708,202	1,771,173

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
営業収益	150,467	152,520
関係会社受取配当金	145,617	147,260
関係会社受入手数料	4,849	5,259
その他	0	0
営業費用	5,684	6,067
販売費及び一般管理費	2 5,684	2 6,067
営業利益	144,782	146,452
営業外収益	273	52
営業外費用	1 1,018	1 1,522
経常利益	144,037	144,982
特別損失	257	
投資有価証券評価損	257	
税引前中間純利益	143,780	144,982
法人税、住民税及び事業税	717	508
法人税等調整額	200	21
法人税等合計	517	529
中間純利益	143,263	144,452

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					価格変動積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	343,146	343,146	173	343,320	5,600	65,000	511,002	581,602
当中間期変動額								
新株の発行	180	180		180				
剰余金の配当							58,239	58,239
中間純利益							143,263	143,263
自己株式の取得								
自己株式の処分			102	102				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	180	180	102	78			85,023	85,023
当中間期末残高	343,326	343,326	71	343,398	5,600	65,000	596,026	666,626

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	60,076	1,207,993	3,246	476	3,723	1,348	1,205,618
当中間期変動額							
新株の発行		360					360
剰余金の配当		58,239					58,239
中間純利益		143,263					143,263
自己株式の取得	8,999	8,999					8,999
自己株式の処分	371	268					268
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			3,079	1,068	4,148	185	3,962
当中間期変動額合計	8,628	76,653	3,079	1,068	4,148	185	80,615
当中間期末残高	68,705	1,284,646	166	591	424	1,162	1,286,234

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					価格変動積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	343,326	343,326	63	343,390	5,600	65,000	597,257	667,857
当中間期変動額								
新株の発行	190	190		190				
剰余金の配当							66,442	66,442
中間純利益							144,452	144,452
自己株式の取得								
自己株式の処分			48	48				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	190	190	48	142			78,009	78,009
当中間期末残高	343,517	343,517	15	343,532	5,600	65,000	675,267	745,867

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	98,634	1,255,940	124	346	221	1,162	1,257,325
当中間期変動額							
新株の発行		381					381
剰余金の配当		66,442					66,442
中間純利益		144,452					144,452
自己株式の取得	12,598	12,598					12,598
自己株式の処分	234	186					186
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			98	346	445	99	544
当中間期変動額合計	12,364	65,978	98	346	445	99	65,434
当中間期末残高	110,998	1,321,919	223		223	1,063	1,322,759

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

3. その他中間財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費...期間の経過を要件として任意償還が可能となる最初の日までの期間にわたり均等償却しております。

(2) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約等について繰延ヘッジ処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払利息	880百万円	690百万円
社債利息		549 "
社債発行費償却		33 "

2 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	3百万円	22百万円
無形固定資産	0 "	0 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	111,361	85,030	26,331
合計	111,361	85,030	26,331

当中間会計期間(2019年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	111,361	74,337	37,024
合計	111,361	74,337	37,024

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

区分	前事業年度 (2019年3月31日) (百万円)	当中間会計期間 (2019年9月30日) (百万円)
子会社株式	1,438,403	1,415,670
関連会社株式	49,855	49,855

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

第一生命ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺	澤	豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	輪	登 信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	賢	二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一生命ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

第一生命ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺	澤	豊	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	輪	登	信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	賢	二	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一生命ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第118期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命ホールディングス株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。